

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年6月13日(金)

執筆：客員アナリスト

**国重 希**

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年12月期第1四半期の業績概要	01
2. 2025年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 業績動向	02
1. 2025年12月期第1四半期の業績概要	02
2. 事業セグメント別動向	03
■ 業績見通し	05
■ 中長期の成長戦略	06
■ 株主還元策	08

## ■ 要約

### 2025年12月期第1四半期はおおむね計画どおりに進捗

Ｊトラスト<8508>は、日本金融事業・韓国及びモンゴル金融事業・東南アジア金融事業などのアジアの金融事業を中心に、不動産事業も展開しているホールディングカンパニーである。3ヶ年計画に基づき主力の金融3事業に一層注力するとともに、不動産事業の拡大により成長を続ける計画である。

#### 1. 2025年12月期第1四半期の業績概要

2025年12月期第1四半期の連結業績は、営業収益30,657百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益2,134百万円（前年同期は273百万円の損失）、税引前利益1,555百万円（同147.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益411百万円（同958.2%増）と、減収増益となった。営業収益は不動産事業の販売用不動産における販売収益が減少したことなどにより減収となり、営業利益は韓国及びモンゴル金融事業の業績改善及び投資事業の回収金の計上等により計画を上回る増益となったが、業績全体ではおおむね計画どおりに進捗している。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業及び東南アジア金融事業の金融3事業が計画値を上回り、計画を下回った不動産事業や投資事業をカバーした。2025年12月期第1四半期は、通期業績予想の達成に向けて順調なスタートを切ったと評価できる。

#### 2. 2025年12月期の業績見通し

2025年12月期の連結業績は期初の予想を据え置き、営業収益135,100百万円（前期比5.4%増）、営業利益11,100百万円（同77.5%増）、税引前利益11,900百万円（同42.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,500百万円（同7.6%増）と、増収増益としている。営業収益は過去最高値を見込んでいる。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では小幅の増益を確保する一方、韓国及びモンゴル金融事業及び東南アジア金融事業については大幅な増益を計画し、金融3事業における増益基調が続く見通しである。不動産事業も増益を計画し、投資事業では損失の大幅減少を計画している。年間配当金は2.0円増配するとともに、記念配当1.0円を加えて17.0円とし、配当性向は34.7%を予定している。加えて株主優待を充実させるとともに、適宜自己株式の取得等を通じて株主に還元する方針で、2025年5月には自己株式取得に係る事項の決議をしており、株主還元に向きである。また、国内・海外でのIR活動にも積極的に取り組んでいる。

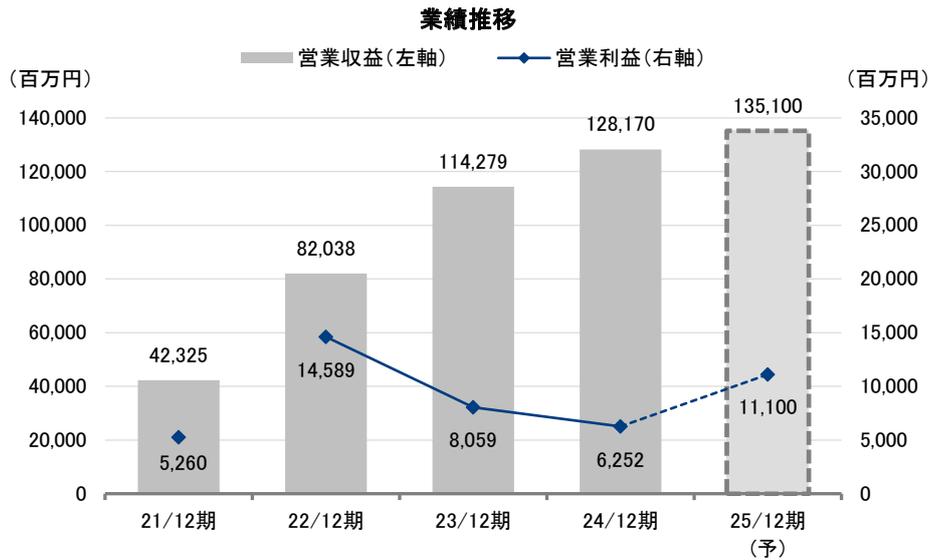
#### 3. 中長期の成長戦略

同社グループでは、「J TRUST VISION」（2025年12月期～2027年12月期）を推進しており、2027年12月期に営業収益1,568億円（2024年12月期比287億円増）、営業利益174億円（同112億円増）、税引前利益182億円（同99億円増）、当期純利益114億円（同54億円増）を目指す。東南アジア金融事業の関係で少数株主利益控除後純利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画する。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では安定的な推移を志向するとともに、韓国及びモンゴル金融事業の再構築完了に伴う再成長、東南アジアにおけるインドネシア・カンボジア両行の成長等による飛躍を目指す。不動産事業も増益となり、投資事業は損失の減少を計画している。

要約

Key Points

- ・ 2025年12月期第1四半期は韓国及びモンゴル金融事業の業績改善などにより大幅増益
- ・ 2025年12月期は、金融3事業の増益基調により大幅な営業増益を計画
- ・ 3ヶ年計画は現状を前提にした保守的な計画で、上振れを目指す



注：23/12期にはJTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE を非継続事業とし、22/12期も遡及して修正。そのため、21/12期と22/12期との間に連続性はない  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2025年12月期第1四半期は韓国及びモンゴル金融事業の業績改善などにより大幅増益

#### 1. 2025年12月期第1四半期の業績概要

2025年12月期第1四半期の連結業績は、営業収益30,657百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益2,134百万円（前年同期は273百万円の損失）、税引前利益1,555百万円（同147.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益411百万円（同958.2%増）の減収増益となった。営業収益は不動産事業の販売用不動産における販売収益が減少したことなどにより減収となり、営業利益は韓国及びモンゴル金融事業の業績改善及び投資事業の回収金の計上等により計画を8億円上回る増益となったが、業績全体ではおおむね計画どおりに進捗している。第1四半期の営業利益は通期予想に対する進捗率は19.2%に留まったが、第4四半期にかけて右肩上がりが増益幅の拡大を計画している。

業績動向

事業セグメント別営業利益については、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業及び東南アジア金融事業の金融3事業が計画値を上回り、計画を下回った不動産事業や投資事業をカバーした。2025年12月期第1四半期は、通期の業績予想達成に向けて順調なスタートを切ったと評価できる。

**2025年12月期第1四半期 連結業績**

(単位：百万円)

	24/12期1Q		25/12期1Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	31,554	100.0%	30,657	100.0%	-897	-2.8%
営業利益	-273	-0.9%	2,134	7.0%	2,407	-
税引前利益	628	2.0%	1,555	5.1%	927	147.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	38	0.1%	411	1.3%	373	958.2%

注：2025年12月第1四半期に Prospect Asset Management, Inc. を非継続事業に分類したことから、2024年12月第1四半期の「営業利益」「税引前利益」についても組み替えて記載

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 金融3事業で業績改善が進み、全体の業績に大きく寄与

### 2. 事業セグメント別動向

#### (1) 日本金融事業

営業収益は4,244百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は1,726百万円（同18.0%増）となった。主力事業の（株）日本保証における債務保証残高は、2025年3月末には2,574億円へ増加した。アパートローン・海外不動産担保ローン・有価証券担保ローンの保証が好調で、保証残高は順調に増加している。同社グループは保証残高の大幅な拡大を目指して保証商品の多角化を推進しており、その成果が表れている。

サービサー（債権回収）業務では、パルティール債権回収（株）の回収が順調に進む一方で債権購入が進み、請求債権残高は10,456億円へと微増に留まった。債権回収においては、これまでのM&Aを通じてノウハウを結集した国内トップクラスの回収力があり、保証業務と並び日本金融事業の利益の柱となっている。また、Nexus Card（株）及びMIRAI（株）では、季節要因に伴い割賦売掛金残高が一時的に減少しているが、計画どおりに推移した。Jトラストグローバル証券（株）でも、富裕層をターゲットとしたプライベートバンキング及びIFA（独立系ファイナンシャルアドバイザーを意味するIndependent Financial Advisorの略）事業が順調で、預かり資産は2025年3月末には4,133億円に達した。

#### (2) 韓国及びモンゴル金融事業

営業収益は11,052百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は375百万円（前年同期は1,286百万円の損失）となった。営業収益は、貯蓄銀行業において有価証券が減少したことなどにより利息収益が減少し、減収となった。営業損失は、貸倒引当金繰入額の減少や、調達金利の低下に伴い預金利息費用が減少したことなどにより、赤字幅を大きく縮小した。

業績動向

JT 親愛貯蓄銀行（株）の貸出残高は2025年3月末には2,252億円となり、前年で底を打ったと見られる。貸倒引当金を控除したネット不良債権比率は1.96%と低位であった。一方、JT 貯蓄銀行（株）の貸出残高は2025年3月末には1,834億円とほぼ横ばいで推移した。債権の質の良化を重視し、貸出残高をコントロールした結果である。貸倒引当金を控除したネット不良債権比率は5.92%であった。JT 親愛貯蓄銀行と比べてネット不良債権比率は高いものの、JT 貯蓄銀行では法人向け貸出の割合が多く、大半が担保で保全されている。

なお、モンゴルのJ Trust Credit NBF1は2025年4月28日付で第三者への株式譲渡が完了したため、2025年8月8日に開示予定の2025年12月期第2四半期決算からモンゴルを除く形でセグメントの呼称を変更する予定である。

### (3) 東南アジア金融事業

営業収益は12,062百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は896百万円(同12.6%減)となった。営業収益は、銀行業における貸出金の増加に伴う貸出金利息収入の増加や、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (Jトラストインベストメントズインドネシア)における買取債権回収益の増加等により増収となった。営業利益は、銀行業における預金利息費用が増加したことや貸倒関連費用の増加等により、減益となった。

#### a) PT Bank J Trust Indonesia, Tbk. (Jトラスト銀行インドネシア)

Jトラスト銀行インドネシアでは、2024年12月に不良債権処理や複数の大口債権の一括返済に伴い貸出残高は一時的に減少したが、2025年3月末には2,570億円に回復した。不良債権比率は、貸倒引当金を控除したネットでは1.40%の低位で推移しており、リスクマネジメントを強化した成果が表れている。今後は同社グループ外からの増資を基本とし、増資のタイミングに合わせて貸出を実施する計画だ。また、引き続き2025年も超優良企業にフォーカスした貸出を実施し、筋肉体質を目指す。

#### b) J Trust Royal Bank Plc. (Jトラストロイヤル銀行)

カンボジアのJトラストロイヤル銀行では、貸出残高は順調に増加し、貸倒引当金を控除したネット不良債権比率は0.14%の低位であり、不良債権化しても担保処分により回収が可能である。引き続き担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権化の抑制に努める方針だ。

### (4) 不動産事業

不動産事業については、主にJ グランド（株）、（株）グローベルス及び（株）ライブレントが行っている。米国ハワイ州のProspect Asset Management, Inc.については、2025年12月期第1四半期において解散を決議し、非継続事業に分類した。営業収益は、販売用不動産の販売収益が減少したことで3,264百万円（前年同期比28.9%減）となった。また、営業損失は販管費の増加等により65百万円（前年同期は34百万円の損失）であった。

### (5) 投資事業

投資事業については、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. (Jトラストアジア)が投資事業及び投資先の経営支援を行っている。営業収益は49百万円（前年同期は3百万円）となり、またGroup Lease PCLにかかる訴訟の判決により同社からの回収金を計上したことで353百万円の営業利益（前年同期は916百万円の損失）となった。同社では当該金銭債権に対して既に全額貸倒引当金を計上しており、将来の回収金はその他収益に計上される。

## ■ 業績見通し

### 2025年12月期は、 金融3事業の増益基調により大幅な営業増益を計画

2025年12月期の連結業績は期初の予想を据え置き、営業収益135,100百万円（前期比5.4%増）と過去最高値を計画する。これまでのM&Aの成果として収益基盤が一層強化したことにより、日本金融事業での安定的な収益のほか韓国や東南アジアの金融事業においても、銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加などが見込めるようになった。営業利益については、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業においては基準金利の利下げが実施され調達金利が低下したことにより、今後極端な収益悪化はないものと考えられる。経営環境が悪化した場合でも債権の不良化等に備えて予め保守的に貸倒引当金（損失評価引当金）を計上しており、安定的な利益確保ができる見込みで、営業利益は11,100百万円（同77.5%増）を計画している。親会社の所有者に帰属する当期利益については、順調な業績見込みを背景に法人所得税費用の増加が見込まれることから6,500百万円（同7.6%増）を計画している。

事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では小幅の増益を確保する一方、韓国及びモンゴル金融事業及び東南アジア金融事業については大幅な増益を計画し、金融3事業における増益基調が続く見通しである。なお、2025年4月にはモンゴルの子会社J Trust Credit NBF Iを譲渡している。不動産事業も増益を計画し、投資事業において損失の大幅減少を計画している。新たに取り組む3ヶ年計画の初年度であるが、保守的な前提に基づき業績予想を組み立てており、達成の確度は高いと弊社では考える。

#### 2025年12月期 連結業績予想

（単位：百万円）

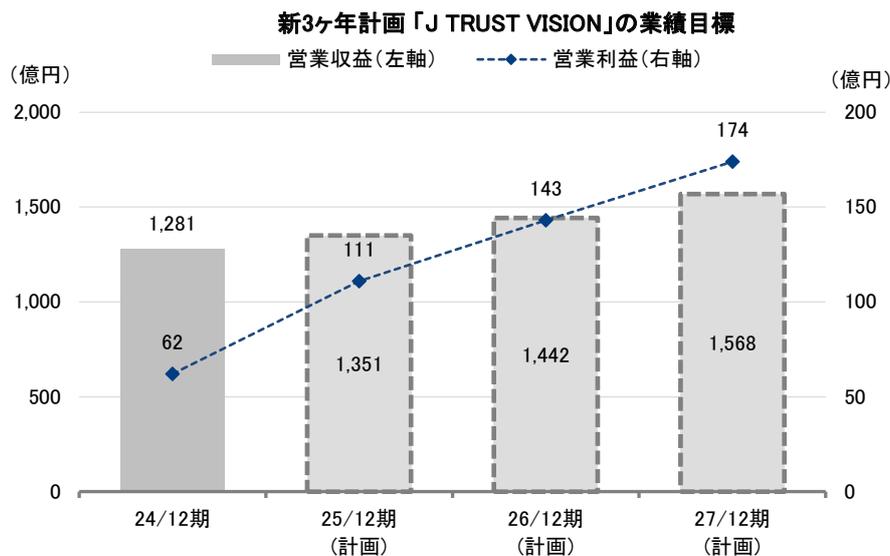
	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	128,170	100.0%	135,100	100.0%	6,930	5.4%
営業利益	6,252	4.9%	11,100	8.2%	4,848	77.5%
税引前利益	8,368	6.5%	11,900	8.8%	3,532	42.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,040	4.7%	6,500	4.8%	460	7.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 3ヶ年計画は現状を前提にした保守的な計画で、上振れを目指す

現在推進している3ヶ年計画「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)では、最終年度に営業収益1,568億円(2024年12月期比287億円増)、営業利益174億円(同112億円増)、税引前利益182億円(同99億円増)、当期純利益114億円(同54億円増)を目指す。東南アジア金融事業では、Jトラストロイヤル銀行の株式保有比率55%の関係で少数株主利益控除すること、繰越欠損金がなくなり税金がかかるようになること等から、当期利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画する。この3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく、達成可能と考えられる保守的な業績予想であるものの、事業別に営業利益計画を開示している。中期的な収益及び利益目標を示すことは、企業の将来の業績予想に基づいて投資を判断する投資家にとって非常に重要であると弊社では考えており、今後の進捗状況に注目したい。



出所: 「J TRUST VISION」(2025年～2027年) 資料よりフィスコ作成

### (1) 日本金融事業

信用保証事業・債権回収事業の安定成長により、2027年12月期に営業利益75億円（2024年12月期比5億円増）を見込み、安定的な利益計上によって同社グループ全体の業績を下支えする計画である。同社は、安定的な保証事業と債権回収事業を主軸に、カード事業（割賦）の加盟店拡大による割賦売掛金の増加により収益増を見込む。証券事業では預かり資産の拡大を図り、地域金融機関との連携などを通じて富裕層向けプライベートバンキングビジネスを拡大する。Ｊトラストグローバル証券は、2024年12月時点の4,092億円の預かり資産を2029年に向けて1兆円を目指す。3ヶ年計画には2025年12月期のみ日本金融事業の営業利益に織り込んでいるが、2026年12月期以降の計画には織り込んでいないことから大きなアップサイドが期待される。預かり資産1兆円達成時には、30～35億円程度の営業利益を見込んでいる。

### (2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業における再構築や引当金の戻入等による回復によって、2027年12月期に営業利益55億円（2024年12月期比46億円増）を見込み、再成長を計画する。韓国では貯蓄銀行2行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）及びサービサーを運営している。貯蓄銀行は主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関であり、貯蓄銀行79行のうち、同社グループの貯蓄銀行2行合計の総資産額は業界7位である。貸出残高は底を打った状態であり、今後は黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針だ。両行とも預貸スプレッドは改善傾向にある。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行が引当金控除後で低水準を維持しており、JT貯蓄銀行はやや高いが、不動産等の担保で保全済である。2025年12月期からは貸出残高の増加に伴う収益増を中心に成長の見込みだが、特に2026年12月期以降については貸倒関連費用の減少と貸付利息収益率の改善により、利益が大きく改善する見込みである。

### (3) 東南アジア金融事業

経済成長に伴うインドネシアとカンボジア両行の成長継続によって、2027年12月期に営業利益53億円（2024年12月期比38億円増）を計画するが、増資による貸出増により利益の上振れが期待される。Ｊトラスト銀行インドネシアでは2024年12月期第4四半期において複数の大口の債権が一括完済された結果、2024年12月の貸出残高が減少したものの、貸出残高は安定して増加傾向にある。ただしバーゼル規制の関係上、今後について同様のペースで貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況にある。そこで日本の銀行・企業や現地企業など、同社グループ外からの増資を基本とし、増資のタイミングに合わせて貸出を実施する計画である。2027年12月期の営業利益計画には貸出残高の増加に伴う増収増益を見込むものの、インドネシア事業の資本増強による成長可能性を織り込んでおらず、増資が実現すれば計画の上振れ要因になる。

カンボジアでは、コロナ禍以降に中国からの不動産投資が減少した影響などがあり同行の営業利益は買収前の25～30億円の水準に戻っていないが、引き続き安定した利益を計上している。首都プノンペンでは中断していた建設工事の再開・着工の動きもあり、資金需要の回復が期待される。Ｊトラストロイヤル銀行では、事業環境の落ち着きを踏まえ、貸出残高をコントロールする方針から徐々に増やす方針へ転換する。担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権化の抑制に努める。

#### (4) 不動産事業・投資事業

不動産事業では安定的な拡大を目指し、2027年12月期に営業利益11億円(2024年12月期比8億円増)を計画する。投資事業では、裁判関連費用の負担が減少する一方、回収は最低限を見込むことで、営業損失4億円(2024年12月期比11億円の損失減少)を計画している。回収が進んだ場合は、計画を上回る可能性がある。

以上のように、今回の「J TRUST VISION」ではグループ全体の業績計画に加え、従来の3ヶ年計画にはなかった事業セグメント別の営業利益計画についても開示しており、より中期経営計画に近い具体的な内容となった。引き続き同社グループの成長戦略の進展が注目される。

## 株主還元策

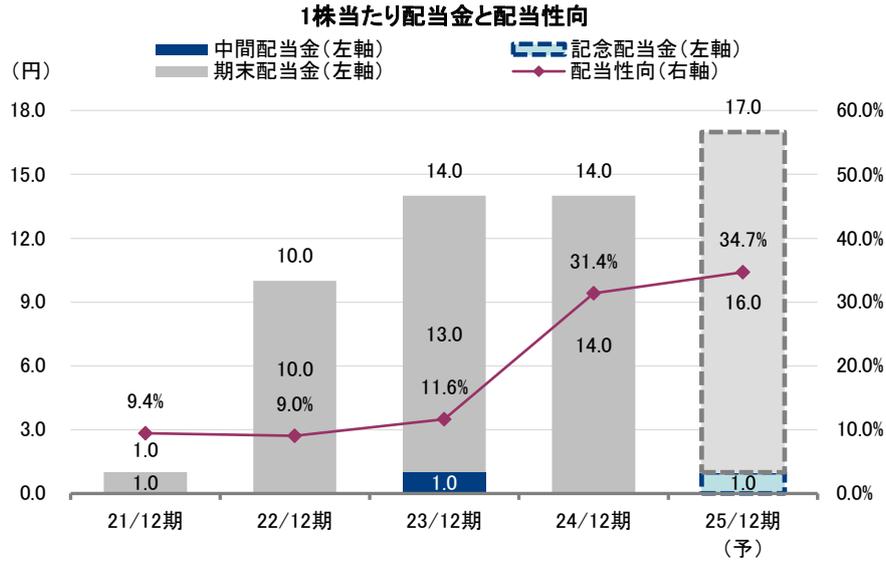
### 累進配当により配当性向30%以上を目指す。 2025年12月期は増配を計画

同社は、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2024年12月期は減益決算ながら、年間配当は前期と同額の期末配当14.0円を維持し、配当性向は31.4%に上昇した。推進中の3ヶ年計画では、計画期間においては事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定し、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得等を通じて株主に還元する方針を掲げており、配当性向30%以上・累進配当・資本効率を意識した機動的な株主還元を目指している。2024年12月期にも自己株式の取得を継続し、自己株式取得を含む総還元性向は61%に達した。2024年2月29日付で保有していたほぼすべての自己株式を消却済みである。2025年12月期は好決算見通しに基づき、年間配当金は2.0円増配するとともに、第50期の記念配当1.0円を加えて合計17.0円とし、配当性向は34.7%になる見通しだ。加えて、2025年5月も自己株式の取得に係る事項について取締役会決議をし、取得株式数4百万株、取得価額15億円を上限に自己株式取得を行う予定であり、株主への利益還元と資本効率の向上により株主価値の実現を図る。

また、2023年12月期に株主優待制度が復活した。2025年12月期についても6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に「DSクリニック」「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」「エトワールレジーナクリニック」の施術優待券の贈呈、2024年に続き500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場貸切公演の観劇チケット(ペア)を抽選で贈呈する計画で、2025年の株主優待では宝塚大劇場(兵庫県宝塚市)公演も検討している。また、インデックスファンドからの資金流入を目指し、ESGに対する取り組みの情報開示を推進している。さらに、IR活動の強化を目的として、2024年12月期には個人投資家向け説明会を全国各地で開催したほか、シンガポール・香港・ニューヨークでの海外IRロードショー並びに国内のIR面談における機関投資家やアナリストとの面談を合計63回実施した。2025年12月期も同様のIR活動を予定しており、これは同社が業績の回復を見込んでいることを示すものと解釈される。

株主還元策

3ヶ年計画に基づき業績の改善・拡大を目指すとともに株主還元の充実にも注力するなど、株主重視の経営姿勢は評価できる。同社は2022年4月の東京証券取引所の再編においてスタンダード市場を選択したが、Group Lease らとの裁判に勝訴したことで同社に対するレピュテーションリスクは解消されており、3ヶ年計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入るだろう。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp